

(報文)

香川県の中山間地域における小規模ため池の利用と管理の実態

石井 美咲・角道 弘文

香川県の中山間地域において、貯水容量 1,000 m³未満の小規模ため池を対象とし、利用管理実態の目視による判定の妥当性について検討した。香川県 M 町 K 地区における 24 カ所の小規模ため池を対象にヒアリング調査を行ったところ、利用されているため池が 18 カ所、利用されていないため池が 6 カ所であった。これらのうち、踏査によって正しく判定されたため池は半数程度にとどまったことから、目視のみでは誤った判定となる可能性が高いことが示唆された。堤体の草刈りは、年に 3, 4 回実施するため池が多く、時期としては秋季が多かった。草刈り回数は、ため池の規模や管理者宅からの距離といった管理難易度には影響されず、管理者の意思や意欲に依存していることが示唆された。

(水土の知 87-1, pp.23~26, 2019)



小規模ため池, 中山間地域, 管理実態, 草刈り, 管理放棄

(技術リポート：北海道支部)

北海道における

水土里情報システムを活用した業務支援の取組み

小川 博基・橋本 英樹

水土里情報システムは、農地や水利施設などの地図情報を農業関係団体に提供し、利活用の便宜を図るだけでなく、団体間での情報共有・相互利用を可能とする地理情報システム (GIS) である。北海道土地改良事業団体連合会では本システムを活用し、多面的機能支払交付金による取組みの円滑な推進に資するための業務支援を行っている。具体的には、本システムの派生ツールとして地域資源保全情報記録システムを構築・運用することにより、活動情報 (日時, 場所, 参加者, 活動内容) の“見える化”とデータベース化, 各種帳票類の容易な作成などを可能とし、その結果、活動組織などが行う事務処理の負担軽減が図られている。

(水土の知 87-1, pp.36~37, 2019)



水土里情報システム, 情報共有, GIS, 見える化, 多面的機能支払, 保全情報記録システム

(報文)

タンザニア国灌漑開発地区におけるジェンダー主流化の事例

佐藤 勝正・平良 和史・松浦 夏野・アナ カプフィ

タンザニア国の灌漑開発事業において、ジェンダー主流化は比較的新しい領域であり、2015 年 8 月から開始した技術協力プロジェクト「県農業開発計画灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ 2」では、同国の 4 カ所の灌漑地区を対象にジェンダー主流化の調査を行った。その結果、灌漑開発事業において女性の役割が大きいかかわらず、女性の意見があまり反映されず、男性の女性の貢献に対する理解度も低いことが明らかとなった。このため同プロジェクトでは、事業計画段階から女性の意見を取り入れること、同国ですでにジェンダー主流化の実績があるわが国が支援する稲作振興プロジェクトと連携することを同分野に対するアプローチとして提案した。

(水土の知 87-1, pp.27~30, 2019)



タンザニア国, 小規模灌漑地区, ジェンダー, 国家灌漑法, ガイドライン, 技術協力プロジェクト

(技術リポート：東北支部)

胆沢平野土地改良区による農業経営支援システムの構築

及川 正和・高橋 優恵・鈴木明日香

農業経営力の向上は、安定的な賦課金収入という点からしても土地改良区にとって重要な課題である。そこで、胆沢平野土地改良区では農業経営支援システムを構築し、独自の農業経営支援サービスに取り組んでいる。この農業経営支援システムは、営農ビジョンを数値化し、実践・記録し、分析・改善できることを目的として、①営農計画支援システムおよび胆沢平野版 FAPS-DB, ②営農管理システム, ③営農分析システム, の 3 つのシステムで構成されている。基盤整備事業後の営農ビジョン原案作成の支援, 経営計画策定の簡易化と計画力向上, 集落営農組織を一経営体としてまとめあげるツールなど、本システムは組合員によって効果的に活用されている。

(水土の知 87-1, pp.38~39, 2019)



土地改良区, 基盤整備事業, 農業経営, 集落営農組織, 営農計画, システム開発, 経営支援

(報文)

都市化に伴う調整池の設置による洪水調節効果と地下水涵養の重要性

伊藤 浩三・瀧本 裕士・丸山 利輔

本報では石川県倉部川を例として、都市化に伴って急激に増大する洪水ピーク流量を調節するために設けられている調整池の効果について、最近の研究成果の要点を紹介する。併せて、都市化が誘引となって新たに生じた地下水涵養機能の低下と、それが一因となって発生した地盤沈下の実態から、地下水の安全利用に障害が生じつつあることを指摘し、あらゆる方法で地下水涵養を図ることの重要性を主張したものである。

(水土の知 87-1, pp.31~35, 2019)



洪水調整池, 都市化流出, 地盤沈下, 雨水の浸透, 地下水涵養機能, ピーク流量減少率

(技術リポート：関東支部)

埼玉型ほ場整備事業「下小坂・平塚地区」の取組み

稲場 康仁・関和 伸幸・行本 航

埼玉県は、担い手への農地集積を加速化させ、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、昭和初期までに 10 a 区画に整備された水田地域について「埼玉型ほ場整備事業」による再整備を実施している。本事業のコンセプトは、農地集積に必要な最低限な基盤整備の迅速かつ低コストな実施である。本報では、平成 30 年度完了予定の「下小坂・平塚地区」の事例をもとに、本事業の特徴を紹介し、地区の概要、事業の実施状況および課題を報告する。

(水土の知 87-1, pp.40~41, 2019)



低コスト, 圃場整備, 10 a 区画, 再整備, 下小坂, 平塚, 農地中間管理事業

(技術リポート：京都支部)

中山間地域における 村づくりの自助努力を促す行政支援の留意点

衣斐 友海・杉本 晃

滋賀県では、集落が「話し合いを通じて」自分たちで農業農村の目指す将来の姿を描き、その実現に向けて取り組む村づくりを支援している。今回、2集落へ話し合いの支援に赴いた事例から、行政が集落に村づくりへむけた自助努力を促す働きかけを行う際の留意点を、主観を交えつつ紹介する。第一に、行政は、住民間で課題や目標といったビジョンの共有に時間をかけられる支援体制とすること。第二に、住民が集まるきっかけと活動を続ける意識の持続に必要なシンボルをつくれるよう働きかけること。第三に、農地を集落で守るという意識を引き出すこと。以上の3点である。

(水土の知 87-1, pp.42~43, 2019)



村づくり、話し合い、T型集落点検、他出子、収穫祭、中山間地域

(技術リポート：中国四国支部)

石組み魚道の施工事例

田中 昌彦

岡山県のほぼ中央に位置する岡山市北区御津中泉で実施している農村地域防災減災事業中泉地区では、長年の使用により護床ブロックが流失し、現在、復旧工事を行っている。既設井堰と護床ブロックの段差により、長年魚の遡上が不可能となって

いたこともあり、地域から自然環境に配慮した施設として魚道改良の要望を受けた。本報では、新たに設置した石組み魚道および遡上を促すことを考慮した施設の施工事例を紹介する。

(水土の知 87-1, pp.44~45, 2019)



魚道、石組み、井堰、遡上、導水路

(技術リポート：九州沖縄支部)

県営ストックマネジメント事業天ヶ瀬地区における 水管理制御設備の改修

岸川 博文・山本 壮介

農業用水の水源として「天ヶ瀬ダム」を県営かんがい排水事業により昭和47年度から57年度にかけて築造し、また、畑地灌漑施設として「揚水機場」「ファームポンド」「送水管」「末端配管」などを県営畑地帯総合土地改良事業で昭和46年度から平成4年度にかけて整備を行った。しかし、供用開始後30年ほどが経過し、ほとんどの設備が耐用年数を超過している。施設全体でみると性能や機能が著しく低下している状況で、平成22年度にダムや揚水機場の安定的かつ持続的な管理・運用を図るため、基幹的施設である「天ヶ瀬ダム」および「揚水機場」を対象とした機能診断調査・評価を行い、機能保全計画を策定した。本報では、施設機能診断調査・評価および水管理制御設備の改修概要について報告する。

(水土の知 87-1, pp.46~47, 2019)



水管理制御、データ伝送、自動制御、機能拡張、汎用化、連携体制

複写される方へ

公益社団法人 農業農村工学会は下記協会に複写に関する権利委託をしていますので、本誌に掲載された著作物を複写したい方は、同協会より許諾を受けて複写して下さい。ただし公益社団法人 日本複写権センター（同協会より権利を再委託）と包括複写許諾契約を締結されている企業等法人の社内利用目的の複写はその必要はありません（社外領布用の複写は許諾が必要です）。

権利委託先：一般社団法人 学術著作権協会

〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル

FAX(03)3475-5619 E-mail : info@jaacc.jp

なお、著作物の転載・翻訳のような、複写以外の許諾は、同協会に委託していませんので、直接当学会へご連絡下さい（連絡先は巻末の奥付をご覧ください）。

Reprographic Reproduction outside Japan

Making a copy of this publication

Please obtain permission from the following Reproduction Rights Organizations (RROs) to which the copyright holder has consigned the management of the copyright regarding reprographic reproduction.

Obtaining permission to quote, reproduce; translate, etc.

Please contact the copyright holder directly.

→ Users in countries and regions where there is a local RRO under bilateral contract with Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Users in countries and regions of which RROs are listed on the following website are requested to contact the respective RROs directly to obtain permission.

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Address 9-6-41 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan

Website <http://www.jaacc.jp/>

E-mail info@jaacc.jp Fax : + 81-33475-5619